



2026年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社朝日工業社  
代表者名 代表取締役社長 高須 康有  
(コード番号 1975 東証プライム)  
問合せ先 取締役副社長副社長執行役員  
総務本部長 亀田 道也  
(TEL 03-6452-8181)

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2027年3月期を初年度とする3ヵ年の第19次中期経営計画(2026年4月～2029年3月)を決議いたしましたので、お知らせいたします。

本中期経営計画は、長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」の1st Updateとして、2050年の理想の姿を実現するうえで、現在の当社グループの課題を確実に解決し、ビジョン実現の基盤を構築する期間としています。ビジョンのスローガンとして掲げた「ワクワクする未来をカタチに」するために、中期経営計画中に実行する戦略をワクワクするための3つのアクションと8つの取り組みに落とし込みました。

株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様をワクワクさせられるように、本中期経営計画の目標達成に総力をあげて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 【新中期経営計画 飛躍への基盤構築～Foundation for Takeoff～の概要】

#### 1. 計画期間

2026年4月～2029年3月

#### 2. 基本方針

「ワクワクする未来をカタチ」にするため、3つのアクションと8つの取り組みを推進する。

#### 3. 目標とする主な経営指標

##### 業績目標(最終年度)

・連結売上高	1,250 億円
・連結営業利益	135 億円

##### CO<sub>2</sub>排出量削減目標(最終年度、2019年度比)

・Scope1+2 削減目標値	▲55.0%
・Scope3 削減目標値	▲23.0%

##### 資本効率目標(中期経営計画期間中)

・ROE	15%以上
・政策保有株式の保有比率を連結純資産比 20%未満まで縮減	

成長投資目標(中期経営計画期間中)

- ・3年間の累計成長投資額 240億円
- ・企業価値向上に向け、将来の成長のため投資を優先したうえで、積極的な株主還元を行う(キャピタルアロケーションの実行)

株主還元目標(中期経営計画期間中)

- ・連結配当性向 40%以上、または、DOE6.0%以上のいずれか高い方
- ・安定的かつ継続的な株主還元を行う

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画（2027/3月期 - 2029/3月期）

飛躍への基盤構築  
～Foundation for Takeoff～

株式会社朝日工業社  
東証プライム（証券コード：1975）



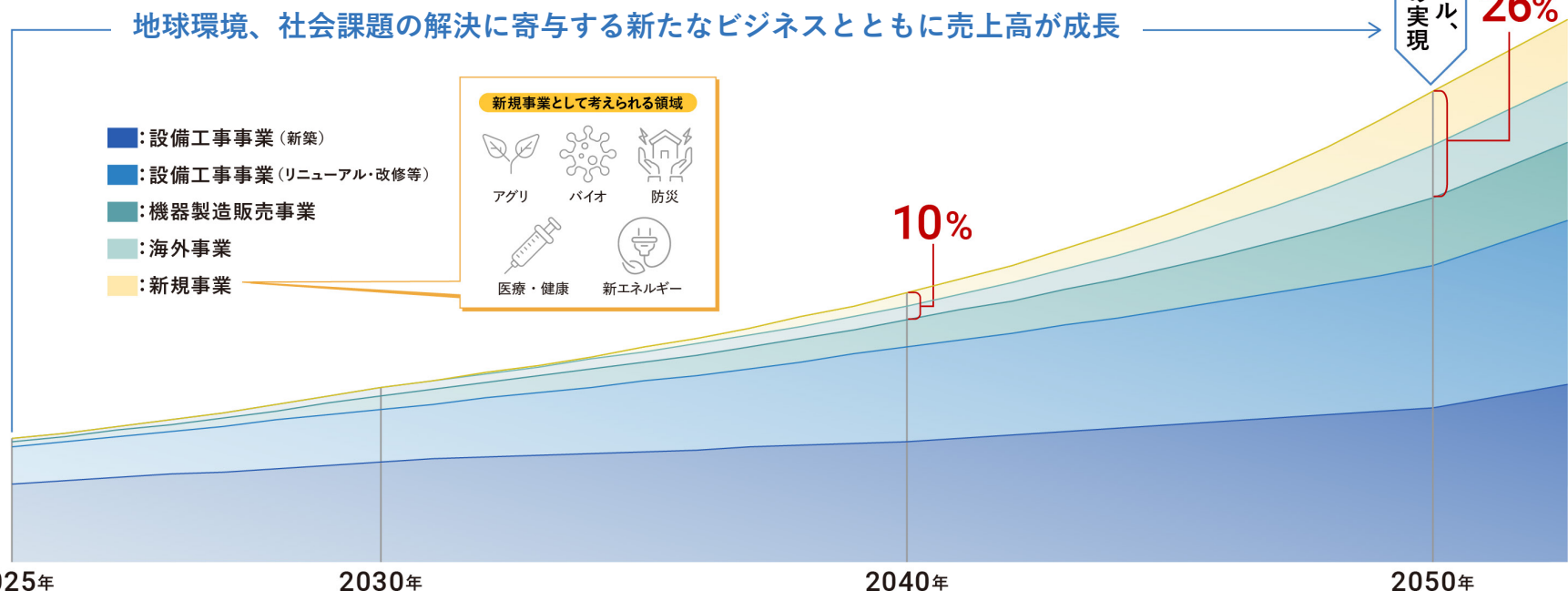
- ① 長期ビジョン ————— P.3
- ② 中期経営計画 ————— P.7

1

# 長期ビジョン

## ワクワクする未来をカタチに～Imagination & Creativity～

当社グループは社員が「ワクワク」して能力を発揮し、世の中を「ワクワク」させることのできる企業集団であることを目指します。



カーボンニュートラル、  
サステナブル社会の実現

26%

10%

ASAHI - VISION 100  
さまざまな可能性に  
挑戦する  
『オンリーワン・カンパニー』

1st Update  
基盤構築  
～Foundation Building～

2nd Update  
事業変革  
～Transformation～

3rd Update  
ワクワクする未来をカタチに  
～Imagination & Creativity～

2050年の理想の姿を実現するうえで、現在の当社グループの課題を確実に解決し、ビジョン実現の基盤を構築

# 長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ

「ASAHI-VISION 2050」の1st Updateを確実に実行し、飛躍への基盤を構築する

## 長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」

前・中期経営計画  
(2023～2025年度)

- 収益力の強化、生産性の向上、新たな価値創造に向けたイノベーション展開
- 営業利益は目標を大きく上回る116億円を達成、着実な利益成長を実現

【2026/3月期目標】  
営業利益32.5億円  
ROE 8%以上

中期経営計画  
(2026～2028年度)

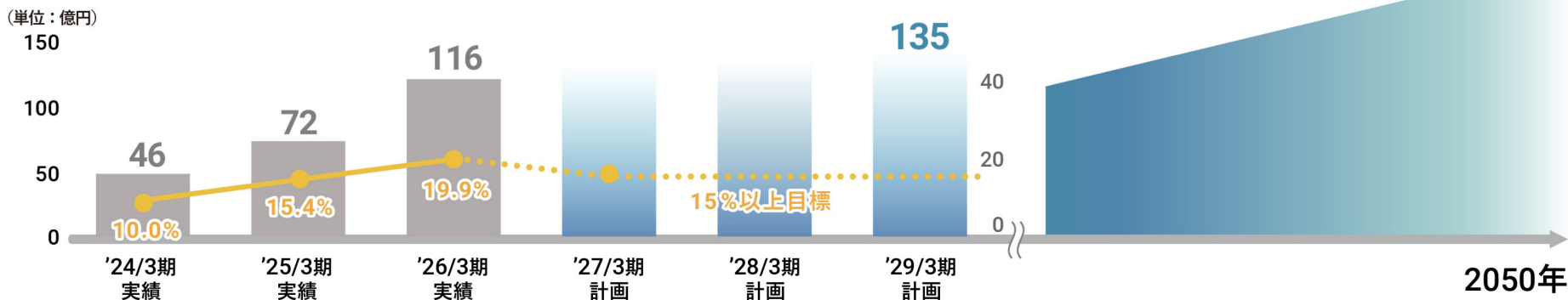
- 長期ビジョンの1st Updateを確実に実行し、飛躍への基盤を構築
- 持続的成長に向けた事業構造変革と収益力強化など、重点テーマを実行

【2029/3月期目標】  
営業利益135億円  
ROE 15%以上

- 海外事業および新規事業の売上高比率を2040年に10%、2050年に26%まで拡大
- カーボンニュートラル、サステナブル社会の実現への寄与

中長期的な利益成長と  
ROE向上を目指す

## < 営業利益およびROEの推移 >



# 前中期経営計画の振り返り

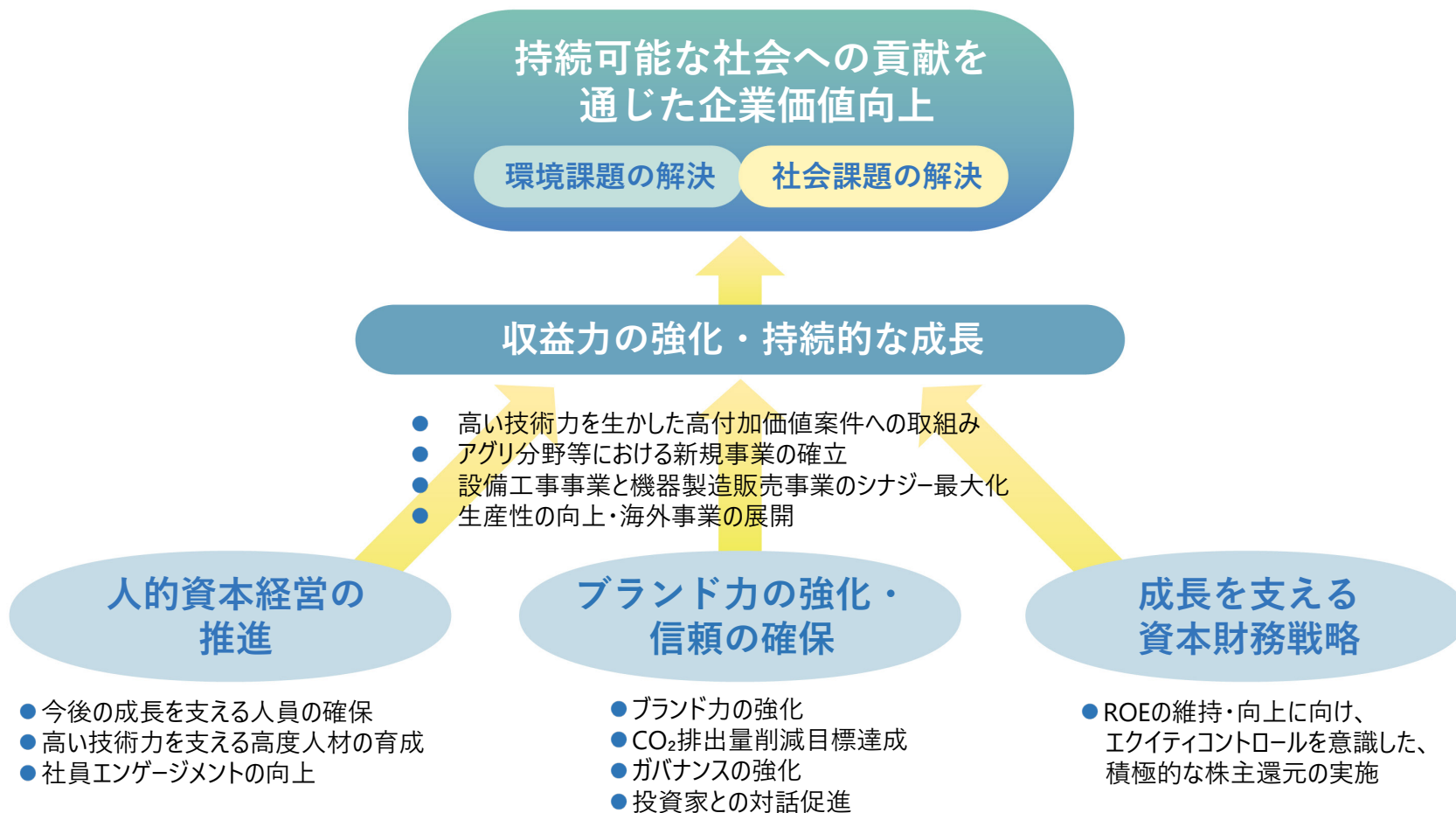
## 売上・利益計画・ROEともに計画を大幅に上回る実績を達成、政策保有株式の縮減は引き続き対応

		経営指標		結果		
		目標	実績			
売上 利益計画	受注高	875億円	1,164億円		◎	受注高、売上高ともに1,000億円以上を達成 各段階利益も3倍以上の成長を実現
	売上高	915億円	1,048億円			
営業利益	32.5億円	116億円				
当期純利益	26.5億円	92億円				
ROE	8.0%	2025年3月期	15.4%		◎	当社認識の株主資本コスト（7～8%）を大幅に上回るROEを達成
		2026年3月期	19.9%			
株主還元	1株当たり配当金 年間80円	2025年3月期	年間100円+20円（100周年記念配当）		◎	安定かつ累進的な株主還元を実現 1株当たりの配当金は3年間で3倍以上に増加
	連結配当性向 40%以上	2025年3月期	連結配当性向 41.3% + 8.2% （100周年記念配当）			
		2026年3月期	年間144円（予定）			
		2026年3月期	連結配当性向 40.2%			
政策保有 株式	純資産比 20%以下まで縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年3月期末時点で純資産比23.4%まで縮減</li> <li>2026年3月期末時点では、資本業務提携および保有株式の株価上昇の関係で、純資産比約30%となるものの本中期経営計画期間中の縮減を目指す</li> </ul>			△	成長投資を優先した結果であり、着実に売却を実施
戦略的 投資	投資計画総額 約70億円	研究開発の強化、DXの推進、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進に、合計 <b>約120億円</b> の投資を実行済み			◎	計画を大幅に上回る成長投資を実施

2

## 中期経営計画

創業以来培われた「空気・水・熱」のコントロール技術で  
環境課題や社会課題の解決に貢献、  
長期ビジョンで掲げる「ワクワクする未来」の実現に向けた基盤を構築



## 「ワクワクする未来をカタチ」にするため 「3つのアクション」と「8つの取り組み」を推進する

### 主な目標経営指標（2029/3月期）

ROE 15%以上

連結売上高  
1,250億円

連結営業利益  
135億円

DOE 6.0%

Scope1+2削減目標値  
▲55.0%（2019年度比）  
Scope3削減目標値  
▲23.0%（2019年度比）

### 「3つのアクション」 「8つの取り組み」

“ワクワク”する事業 であるためのアクション

技術・研究開発と  
新規事業開発への積極的投資

既存事業の強化

海外事業の展開

生産性の向上

社員が“ワクワク”して 活躍できるためのアクション

人材の確保と育成

社員エンゲージメントの向上と  
コミュニケーションの活発化

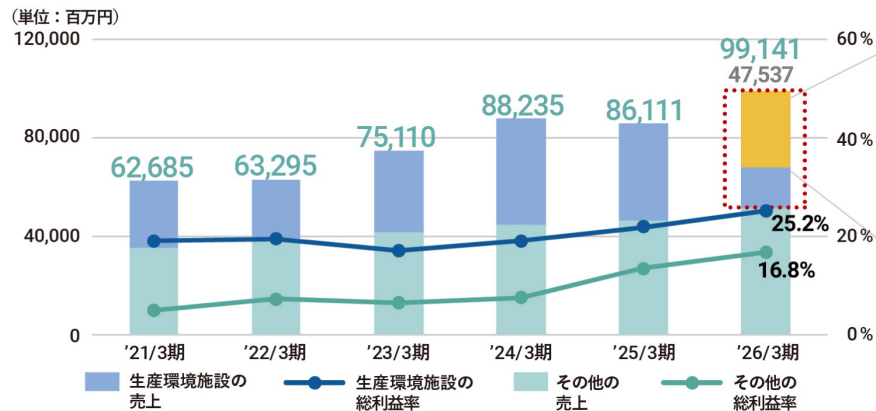
“ワクワク”する会社 であり続けるためのアクション

ブランド力の強化

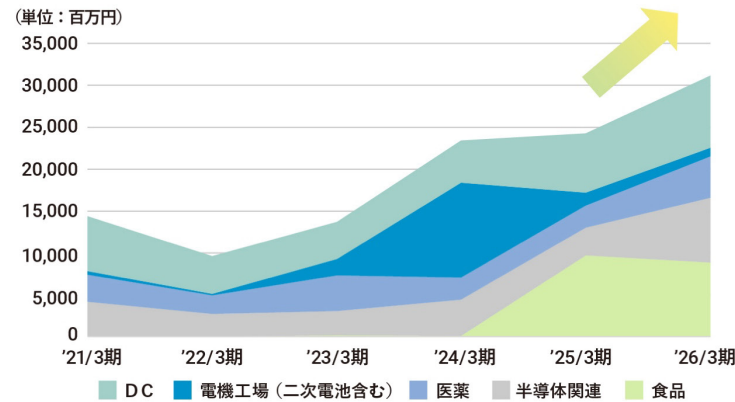
企業としての信頼の確保

重点5分野を中心とした受注の積上げと利益率向上に向けた取組みを展開し、利益成長を実現

## 売上高・売上総利益率の推移



## 重点5分野における売上高



## 中期経営計画期間中の主な取組み

### ● 生産環境施設の重点5分野を中心に受注を拡大

- ①DC(データセンター)：ターゲットを決めた戦略受注（ハイパースケール・次世代冷却技術等）
- ②二次電池：車載電池およびDC蓄電池領域での新規顧客開拓
- ③医薬：無菌・バイオ等の先端分野施設の継続的受注
- ④半導体関連：生産配管設備を起点に、空調他全般領域を受注
- ⑤食品：アグリ事業とのシナジーを活かした新規重要顧客のターゲティングと獲得

### ● 高採算のリニューアル案件獲得による利益率向上（売上高比率50%以上目標）

- － 電気業者や内装業者との協業等

### ● 元請・下請比率については、状況に応じた最適化を図り、利益最大化に努める

### ● 現場DXの活用、組立作業のオフサイト拠点集約等により収益力・生産性を向上

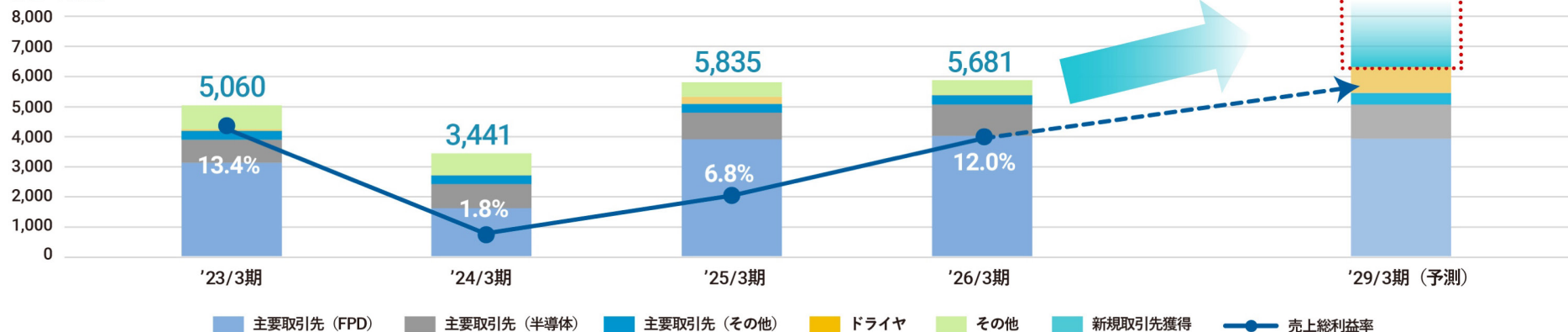
重点5分野	国内外の市場規模予測※ (予測期間)
DC（データセンター）	8.3%（2026～2029）
二次電池	20.8%（2019～2030）
医薬	8.2%（2020～2030）
半導体関連	5.9%（2025～2030）
食品	2.9%（2015～2030）
アグリ（植物工場）	27.1%（2025～2040）

(注釈) 二次電池、食品は世界市場が対象、その他は国内市場を対象

新たな主要取引先の開拓および新商品開発により売上高を拡大させ、業績回復を目指す

## 売上高推移

(単位：百万円)



## 中期経営計画期間中の主な取組み

- **FPD・半導体製造領域における完全オーダーメイドの製品開発を強化**
  - － 高度な環境コントロールが必要なFPD・半導体製造領域において、「超精密制御技術」等を活かした完全オーダーメイドの製品開発を強化
  - － 品質確保と高処理化を実現する「温度均一化技術」によりFPD製造の最適空間の提供
- **高機能フィルム製造装置への最適空間の提供**
  - － 当社独自のドライヤ技術により、プラスチックフィルム製造における最適な乾燥空間を構築
- **設備工事事業とのシナジーを活かした、新たな主要取引先の獲得**
- **これまで既存の主要取引先向けにオーダーメイドによる受注を拡大してきた実績をベースに、新たな主要取引先を獲得**

対象業界	国内外の市場規模予測※ (予測期間)
FPD製造装置	10.9% (2025~2027)
半導体製造装置	6.9% (2025~2027)
プラスチックフィルム	4.2% (2025~2030)

(注釈) FPD・半導体製造装置:日系企業の国内・海外販売高 プラスチックフィルム:国内市場

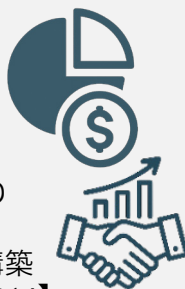
# 1 “ワクワク”する事業であるためのアクション

- ▶ 新規事業開発、既存事業強化、生産性向上に必要な戦略的投資の実行
- ▶ 既存事業強化のために経営資源配分の最適バランスを検討

## 積極投資による新規事業開発・既存事業強化

### 既存事業の強化

- ・ 高度な技術を活かした高付加価値サービスによる受注拡大【P13】
- ・ 重点5分野（DC、二次電池、医薬、半導体、食品への取り組み強化
- ・ リニューアル、元請、官庁比率のエリア別最適バランスの構築
- ・ 設備工事事業と機器製造販売事業のシナジー最大化【P14】
- ・ 総合請負業者及び専門業者との協業・M&Aによる事業基盤拡充
- ・ ドライヤ事業を含む新規取り組みによる機器製造販売事業の成長



### 技術・研究開発と 新規事業開発への積極的投資

- ・ 植物工場の一括提案を起点としたアグリ事業参入基盤の構築【P15】
  - 植物工場関連受注の拡大
- ・ キャピタルアロケーションの見直しによる成長投資の拡大
  - 成長投資の戦略的実行
- ・ 新規事業開発専門の組織体制を構築
- ・ ASAHI-VISION 2050に基づく、技術・研究開発ロードマップの策定



### 生産性の向上



- ・ バックオフィス機能の集約による効率化推進
- ・ DXビジョンの実現による生産性の向上

### 海外事業の展開

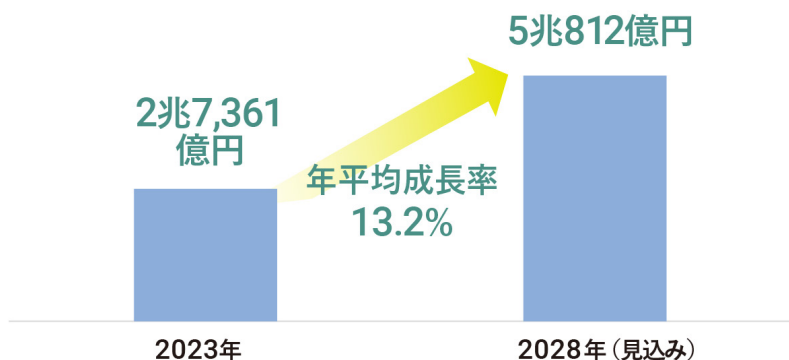
- ・ 経営基盤強化を図り自律自転できる経営体制を確立
  - 亞太朝日股份有限公司（台湾）
  - ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.（マレーシア）



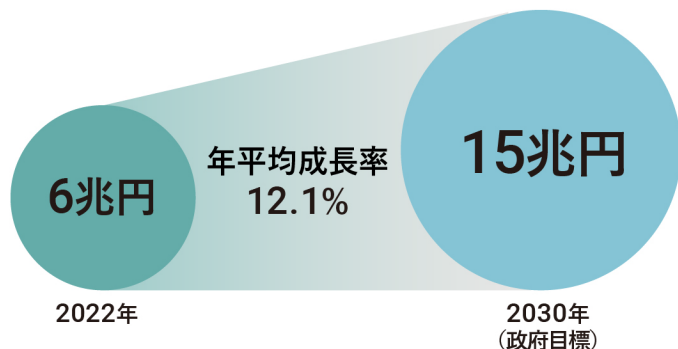
# 高度な技術を活かした 高付加価値サービスによる受注拡大

- ▶ データセンター・半導体市場の伸長を背景に、生産環境施設の受注高は5年間で2.2倍に成長
- ▶ 引き続き、高度な技術力を要する生産環境施設(工場・データセンター等)での受注拡大を目指す

データセンターサービスの国内市場規模（売上高）予測

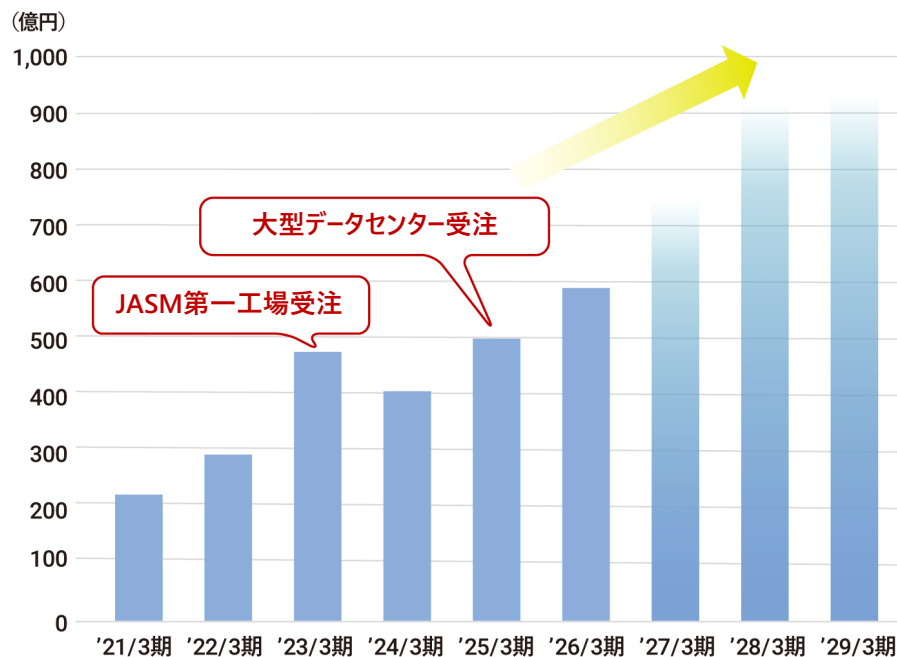


国内で半導体を生産する企業の合計売上高



生産環境施設の受注高および見通し

5年間で2.2倍に成長。今後も受注の拡大を目指す



実績

新中期経営計画期間

# 設備工事業と機器製造販売事業の シナジー最大化

- ▶ 機器製造販売事業というメーカー機能を有することから、製品開発から施工までワンストップでソリューションを提供
- ▶ 一貫生産によりお客様の多様なニーズにオーダーメイドでお応えする

空調・衛生  
設備工事

設備工事  
事業



機器製造  
販売事業

半導体・FPD・  
電子分野向け  
製造装置の  
開発設計・製造・販売

シナジー



- 技術研究所による高度な技術力と開発力
- 業界唯一のメーカー機能を有し、多様な製品ニーズに対応したオーダーメイド製造を可能に
- 施工まで一貫して対応し、お客様の調整負担やコスト削減を実現

競合他社との差別化を図り、さらなる利益成長の実現を目指す

# 植物工場の一括提案を起点とした アグリ事業参入基盤の構築

- ▶ 全社一丸となったアグリビジネス推進及びOishii社との資本業務提携による共同研究・技術開発を推進
- ▶ アグリ分野をフックとした新たな成長ドライバーの確立を目指す

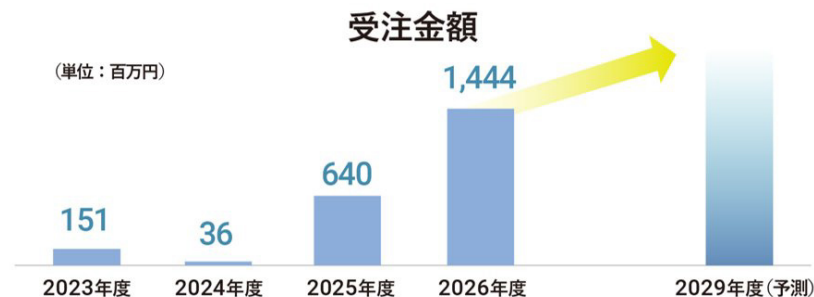
## アグリ分野への戦略的出資

- ・米国Oishii Farm Corporationと資本業務提携契約を締結し、約24億円を出資
- ・植物工場の研究開発施設「オープンイノベーションセンター」(東京都羽村市)で、空調設備含めた植物栽培施設工事一式を当社が受注

## 植物工場の市場展望

- ・植物工場システムの世界市場規模は2025年の**1.5兆円**から2040年には**55兆円**に拡大する見通し
- ・政府は官民投資を進め、2040年にかけて農産物+植物工場システムの国内外市場の**シェア3割**を目指す方針

## 植物工場に係る受注状況

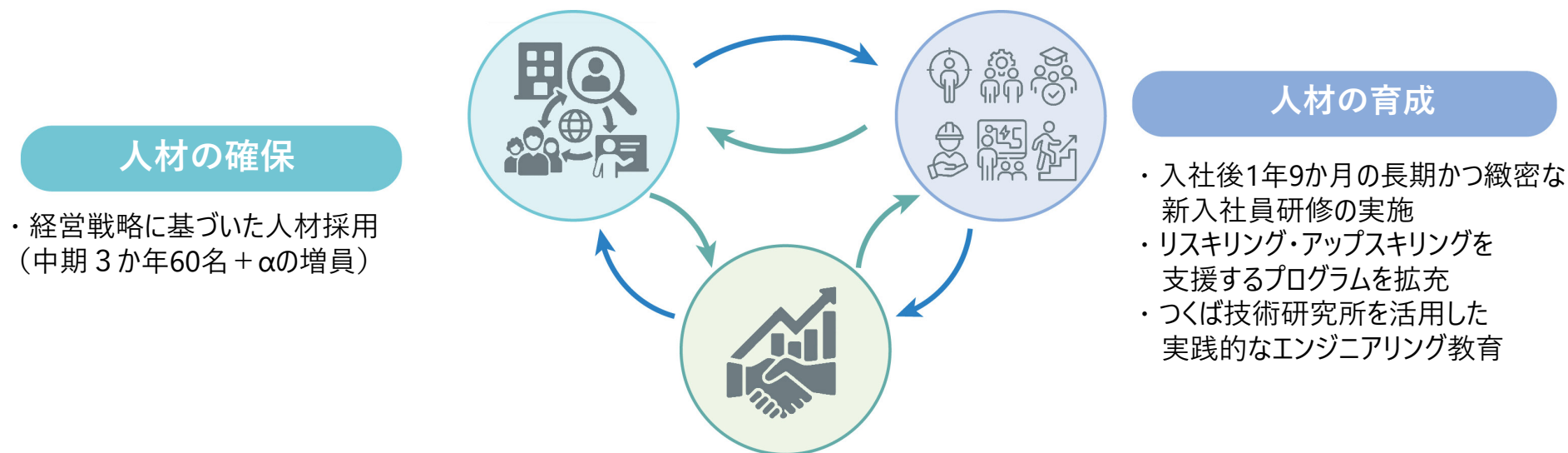


- 急成長が見込める市場環境の中、Oishii社他の国内外投資案件に関与し、アグリ事業を拡大
- 2025年に完成したつくば技術研究所で空調ソリューションの共同研究・技術開発等を行うことにより次世代のスマート農業ソリューションの創出を目指す

## ② 社員が“ワクワク”して活躍できるためのアクション

- ▶ 人材の確保と育成は労働集約型の事業を展開する当社にとって最重要課題と認識
- ▶ 人事制度改革をはじめとする各施策により社員エンゲージメントを高め、生産性の最大化を図る

### 人的資本投資を通じた持続的成長の実現



### 社員エンゲージメント向上とコミュニケーションの活性化

- ・ 多様な働き方実現とモチベーションUPに繋がる人事制度の抜本的改革
- ・ エンゲージメントサーベイを介した従業員満足度向上策の展開
- ・ チャレンジできる風土と風通しの良い社風づくり

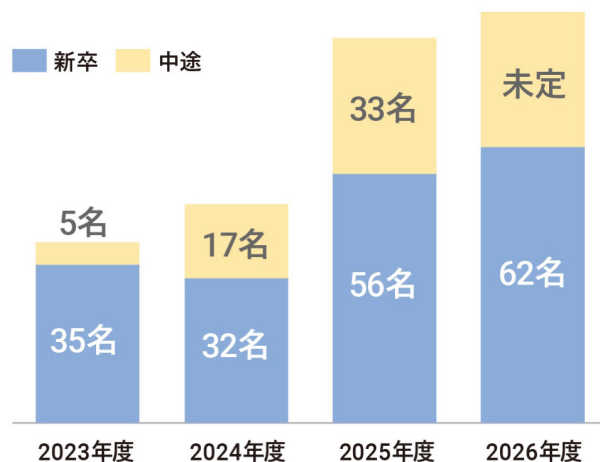
## ② 人的資本投資により未来を見据えた成長を実現

▶ 人材への積極的な投資により、未来を見据えた中長期的な成長の実現を目指す

### 採用活動の強化

- 3年連続で採用人数増加
- 2025年は目標達成率150%
- リファラル採用などを中心とした新たな採用手法拡充と規程整備
- 今後も積極的な採用を実施するとともに、定年延長によって経験者の確保と技術の伝承を強化

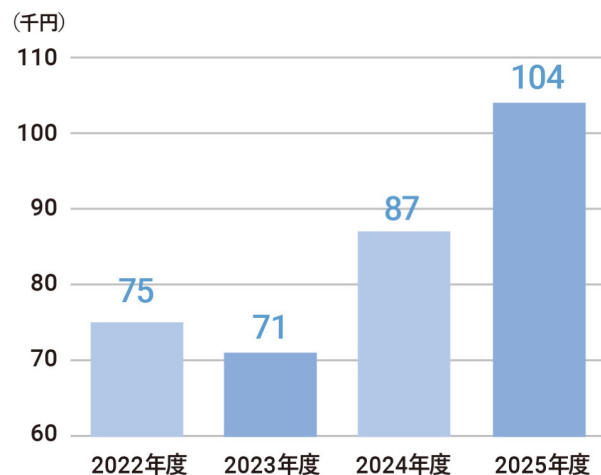
〈 採用人数 〉



### 従業員教育の拡充

- “採用活動の強化”方針と合わせて、教育の拡充にも注力
- 従業員一人あたりの研修費用は2年連続で増加
- 現場指導者向け研修、管理職向け研修の実施等、研修制度の大幅なリニューアルを実施予定

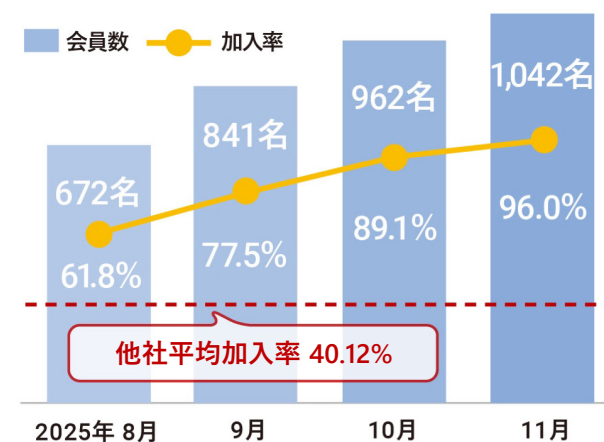
〈 従業員1人あたり研修費用 〉



### エンゲージメントの向上

- 2023年度より3年連続で、全従業員に平均約5%の賃上げ
- 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入、持株会加入率 96%を達成
- 今後エンゲージメントサーベイを実施し、指数の向上を目指す

〈 持株会加入状況 〉



# ③ “ワクワク”する会社であり続けるためのアクション

- ▶ 信頼され、必要とされ続ける企業であるために、脱炭素技術の開発、コーポレートガバナンス、社会貢献活動を強化する

## ブランド力の強化

### インナーブランディングの強化

- ・ASAHI-PHILOSOPHY、長期ビジョンを軸に、役職員が朝日工業社で働く誇りを持つことができよう
- ・エンゲージメント向上策と連動した社内コミュニケーションを推進



### アウトターブランディングの強化

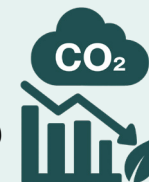
- ・朝日ブランドの確立に向けた戦略投資の実行
- ・対外リリース、PR活動の強化
- ・投資家との対話の促進



## 企業としての信頼の確保

### CO<sub>2</sub>排出量の削減と技術開発

- ・当社事業に係るCO<sub>2</sub>排出量の削減
  - Scope1+2削減目標数値 : ▲55%
  - Scope3削減目標数値 : ▲23%
- ・CO<sub>2</sub>排出量削減に関する技術、製品の開発と提案



### 信頼され必要とされる企業であり続ける

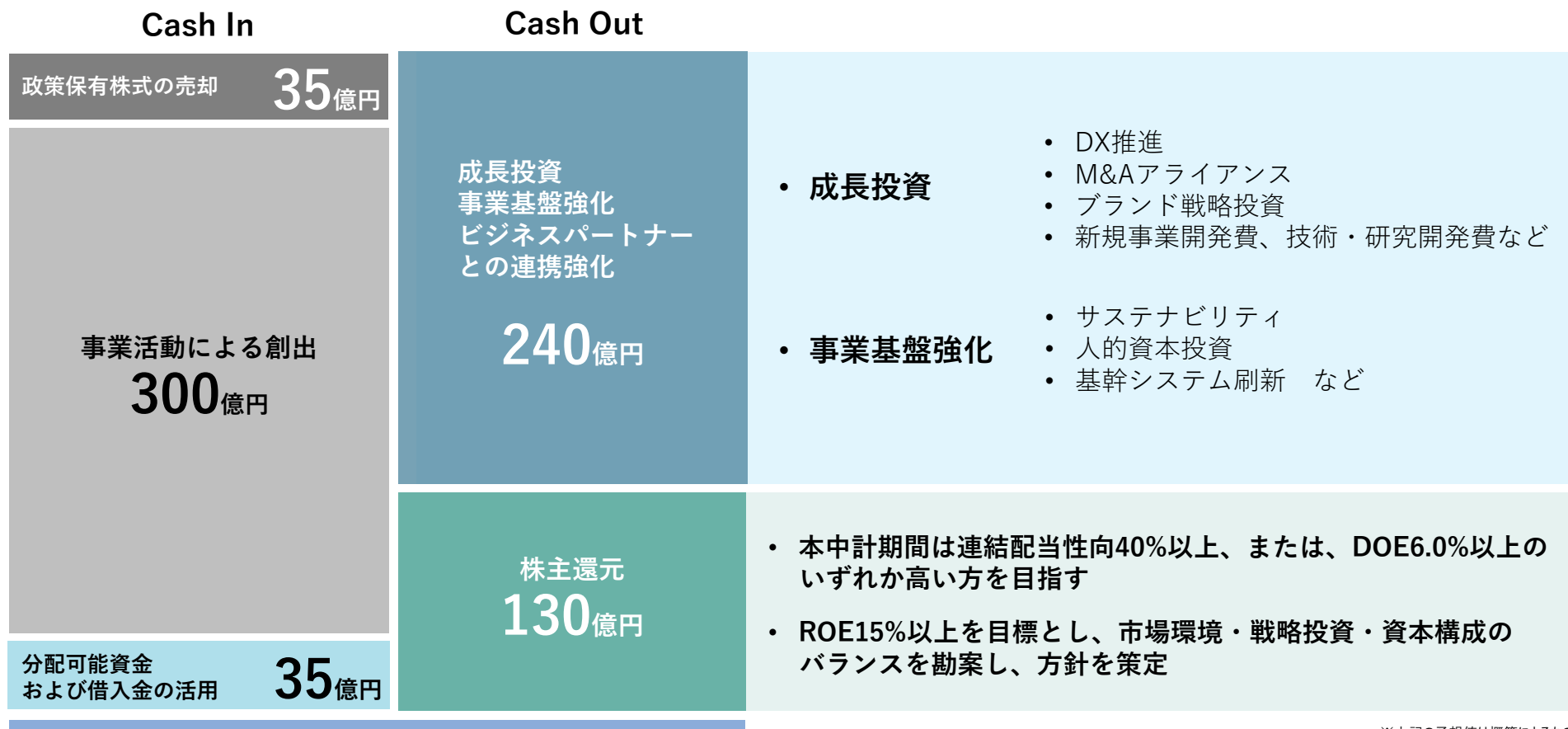


- ・コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制、経営体制の再整備など、コーポレートガバナンスの強化を継続
- ・持続可能な社会の実現に貢献する活動を強化



▶ 企業価値向上に向け、将来的な成長投資を優先的に実施の上、積極的な株主還元を行う

## 中期経営計画（2027/3月期～2029/3月期 累計）



※上記の予想値は概算によるもの

本中期経営計画期間中は、

- ▶ 連結配当性向40%以上に加え、DOE6.0%以上を新たな株主還元指標として設定
- ▶ 安定的かつ継続的な株主還元を実行する方針

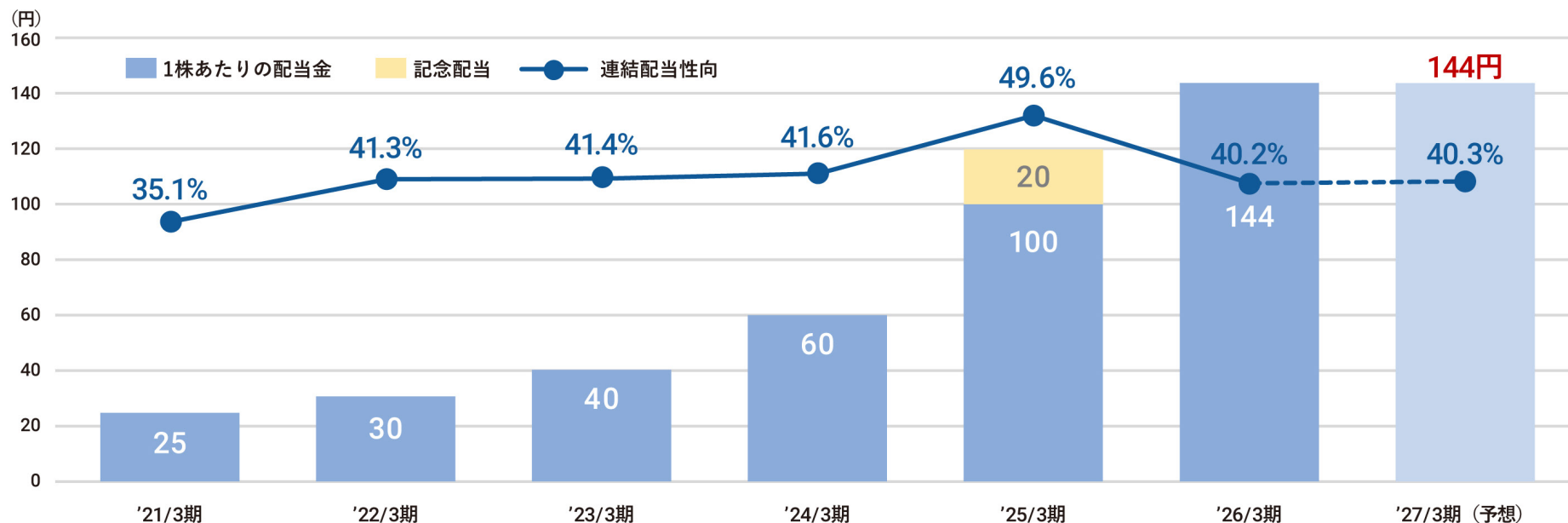
株主還元方針（本中期経営計画期間：2029/3月期まで）

連結配当性向 **40%以上**

または

DOE **6.0%以上**

のいずれか高い方を設定



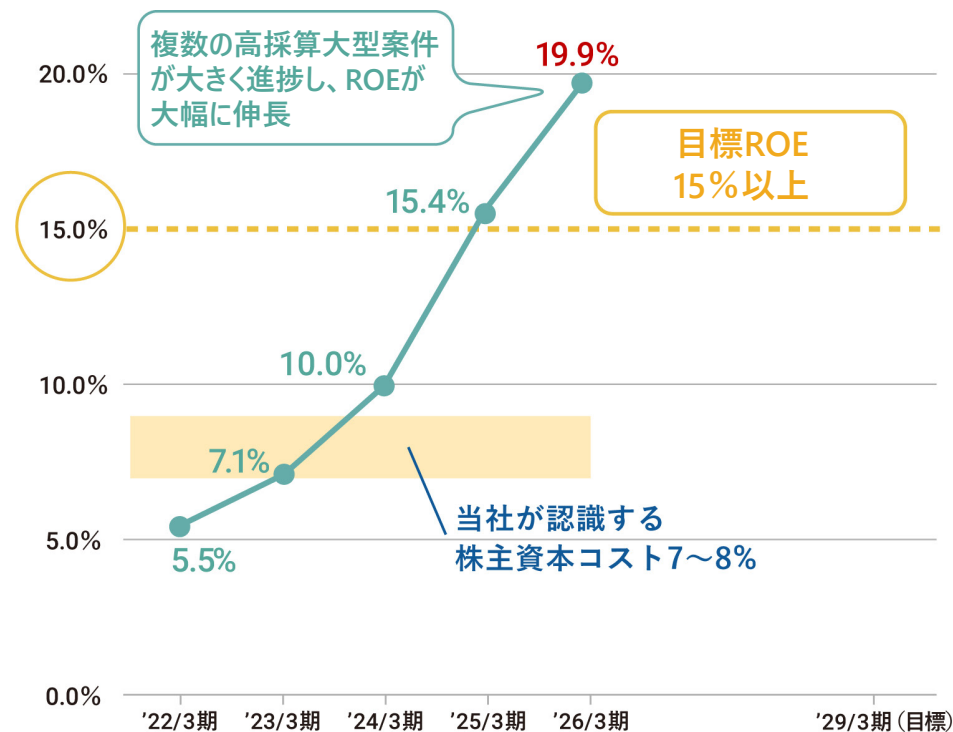
- ▶ 株価は直近5カ年で堅調に伸長、ROEは当社が認識する資本コスト7~8%を大きく上回る水準で推移
- ▶ 26/3期は複数の高採算大型案件が大きく進捗し、計画を大幅に上回るROEを達成。  
本中計期間においては、さらなる企業価値向上に向けた成長投資を実行し、ROE15%以上を達成目標とする方針

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

### 株価



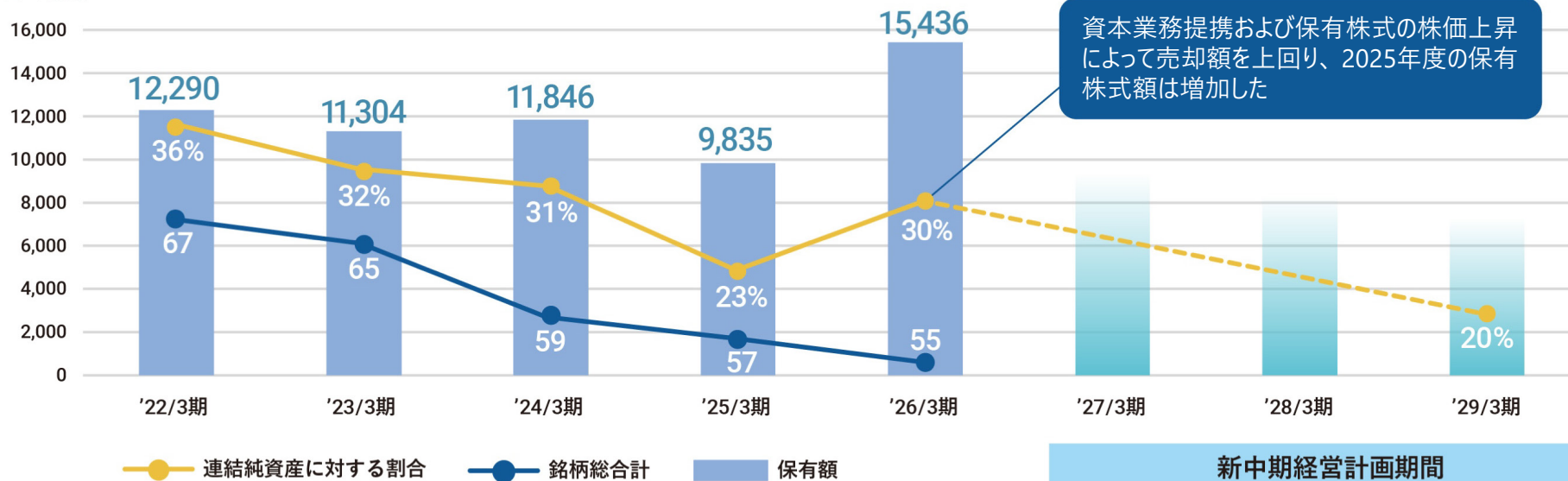
### ROE



▶ 政策保有株式の売却をさらに進め、2029/3月期までに純資産比20%未満へ縮減を目指す

## 政策保有株式の縮減

(単位：百万円)



資本業務提携および保有株式の株価上昇によって売却額を上回り、2025年度の保有株式額は増加した

## 政策保有株式の売却実績

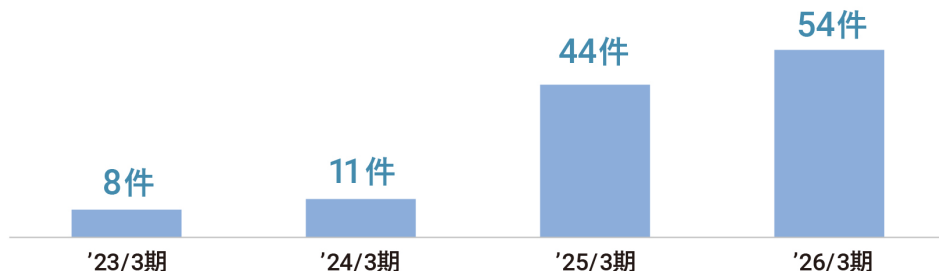
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売却銘柄数	4銘柄	3銘柄	7銘柄	5銘柄	3銘柄
売却額	459百万円	690百万円	611百万円	1,347百万円	725百万円

▶ 株主および投資家との対話を強化し、企業価値向上に向けたIR活動を展開

## 主なIR活動実績

### 機関投資家との対話機会の拡充

- ✓ 投資家との建設的な対話を強化するため、IR面談の実施件数を着実に拡大



### 機関投資家・個人投資家向け説明会の実施

- ✓ 機関投資家向け決算説明会を年2回実施
- ✓ さらに個人投資家向け会社説明会も、2023年12月より開始（年2回実施）

機関投資家向け  
決算説明会

2回/年

個人投資家向け  
会社説明会

2回/年

## 投資家からの意見を踏まえた対応

### 投資家からの意見を 踏まえた対応

1

#### 資本政策の透明化

- ・投資家より「キャッシュアロケーションの方針・指針を明確化して欲しい」との要請を受け、本中期経営計画にて開示

2

#### 株主還元方針の明確化

- ・株主還元の安定性・予見性を求める投資家の意見を踏まえ、本中期経営計画において新たにDOEを導入

3

#### 従業員インセンティブ制度の充実

- ・従業員の企業価値向上への意識を高める仕組みとして、従業員持ち株会向けの譲渡制限付株式制度を導入

掲載ページ		該当データ	出典	
p.10	セグメント別の取組み (設備工事業)	国内外の 市場規模 予測	DC	総務省ウェブサイト、情報通信白書令和7年版 データ集、3. 国別のデータセンター市場（売上高）の推移と予測 ( <a href="https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/datashu.html#f00260">https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/datashu.html#f00260</a> ) をもとに弊社作成
			二次電池	「分野別投資戦略について③（蓄電池・自動車、SAF・航空機、船舶、資源循環）」（内閣官房GX実行推進室） ( <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/senmonka_wg/dai3/siryou.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/senmonka_wg/dai3/siryou.pdf</a> ) をもとに弊社作成
			医薬	「市場領域ロードマップ市場領域名：バイオ医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業」（健康・医療戦略推進事務局） ( <a href="https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/bio_sijomap_iyaku.pdf">https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/bio_sijomap_iyaku.pdf</a> ) をもとに弊社作成
			半導体関連	「半導体・デジタル産業戦略の現状と今後」（経済産業省） ( <a href="https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/0011/handeki_reviesd.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/0011/handeki_reviesd.pdf</a> ) をもとに弊社作成
			食品	「食品産業をめぐる現状と情勢の変化」（農林水産省 新事業・食品産業部） ( <a href="https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokusan/250804/attach/pdf/250804-02-9.pdf">https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokusan/250804/attach/pdf/250804-02-9.pdf</a> ) をもとに弊社作成
			アグリ（植物工場）	「先行して検討を進めている主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案」（内閣官房） ( <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou2.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou2.pdf</a> ) をもとに弊社作成
p.11	セグメント別の取組み (機器製造販売事業)	国内外の 市場規模 予測	FPD製造装置	「2026年1月発表 半導体・FPD製造装置 需要予測（2025年度～2027年度）」（日本半導体製造装置協会） ( <a href="https://www.seaj.or.jp/file/jan2026seajforecastforpress_j.pdf">https://www.seaj.or.jp/file/jan2026seajforecastforpress_j.pdf</a> ) をもとに弊社作成
			半導体製造装置	
			プラスチックフィルム	「日本のプラスチック包装フィルム市場：市場規模とシェア分析（2025年～2030年）」（株式会社マーケットリサーチセンター） ( <a href="https://www.marketresearch.co.jp/insights/japan-plastic-packaging-film-market/">https://www.marketresearch.co.jp/insights/japan-plastic-packaging-film-market/</a> )
p.13	高度な技術を活かした 高付加価値サービスによる 受注拡大	データセンターサービスの 国内市場規模（売上高）予測	総務省ウェブサイト、情報通信白書令和7年版、日本のデータセンターサービス市場規模（売上高）の推移及び 予測 ( <a href="https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/nd218100.html#f00260">https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/nd218100.html#f00260</a> )	
		国内で半導体を生産する企業の 合計売上高	「半導体政策について」（経済産業省 商務情報政策局 情報産業課） ( <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/ab1/20241028/sankou3.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/ab1/20241028/sankou3.pdf</a> )	
p.15	植物工場の一括提案を 起点としたアグリ事業 参入基盤の構築	植物工場システムの世界市場規模	「先行して検討を進めている主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案」（内閣官房） ( <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou2.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou2.pdf</a> )	
p.17	人的資本投資により未来を 見据えた成長を実現	他社持株会平均加入率	「2024年度従業員持株会状況調査結果の概要について」（株式会社東京証券取引所） ( <a href="https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/tvdivq0000001xhe-att/employee_2024.pdf">https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/tvdivq0000001xhe-att/employee_2024.pdf</a> )	

## 免責事項

本資料における当社計画、今後の見通し等の将来予想に関する記述につきましては、現在入手可能な情報および一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は異なる場合がございます。

また本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いませんので、ご了承の上でご利用ください。